

## 2013年度事業報告(案)

### §1 概観

2013年、核兵器国が核保有継続の意志を示し続ける一方で、核兵器廃絶へ向け、「核兵器の非人道性」に焦点を当てた市民社会と有志国家による試みは、強化・推進された。12年5月のNPT(核不拡散条約)再検討会議の第1回準備委員会において初めて発出された「核軍縮の人的側面に関する共同声明」(16か国が署名)は、12年10月の国連総会第1委員会(35か国)を経て、13年には5月のNPT第2回準備委員会(80か国)、10月の国連総会第1委員会(125か国)と、回数を経るごとにその賛同を広げている。この声明に対し日本政府は、「米国の核の傘に依存する政策と矛盾する」とし、署名を拒否しつづけたが、13年10月の4回目で初めて賛同するに至った。このことは、国内外の市民社会が「唯一の戦争被爆国」である日本政府に対し、賛同を求め続けた努力の一つの帰結である。日本政府が「核兵器のない世界」をめざす国際社会の先頭に立つべく、私たち市民社会の取り組みがより一層求められる。

一方で、北東アジア地域の緊張は継続した。尖閣諸島の領有や「防空識別圏」等をめぐり、日中間の緊張が続いている。北朝鮮の「人工衛星打ち上げ」と3回目の核実験、それに対する国連安保理決議や日米韓3か国の軍事連携の強化も続いている。

日本国内では、米海兵隊新型輸送機オスプレイが10月に普天間飛行場に追加配備されたことは、中国や近隣諸国の警戒感を高める要因となっている。さらに7月の参議院選挙で衆参両院の多数派となった安倍政権は、とりわけ年末にかけて、国家安全保障会議や特定秘密保護法の制定、初の国家安全保障戦略と新防衛大綱の策定を行った。これらの背景には、自民党が選挙公約で掲げた国防軍の創設を含む憲法改定の方針がある。

このような情勢において、世界的な核兵器廃絶を前進させ、北東アジアに非核・平和の仕組みをつくる取り組みは、重要性を増している。信頼性ある情報・分析に基づいて「軍事力によらない安全保障」の具体的構想と、その実現を目指すピースデポの果たすべき役割は益々増大している。

#### ■組織面

12年8月以降の常勤スタッフ2人に代表を含めた専従3人体制を継続した。財政状況や事業の進捗状況に関する日常的なチェック及び具体的な改善策は、代表と事務局を中心に逐次実行され、円滑な運営に努めた。

調査・研究分野における活動と能力の強化は、引き続き重要な課題である。13年に始めた協力研究員制度の開始などにより、若手研究者の人的資源の開拓が一定程度前進した。

#### ■事業面

13年は、10年NPT再検討会議での合意を踏まえ、核兵器禁止条約や非核兵器地帯など包括的な取り組みが求められる情勢の中で、国際社会において、核兵器の「人的側面」に関する取り組みが、12年からさらに強化・推進された年であった。ピースデポは、核廃絶のための「非人道性」からのアプローチのあり方を検討するとともに、さまざまな機会をとらえて北東アジア非核兵器地帯の具体化に向けた活動に取り組んだ。市民社会における世論形成の推進をめざし、非核自治体や国会議員との連携強化に重点を置き、自治体首長署名の拡大等に取り組んだ。核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)日本に対して、サポートグループとしての支援活動を継続した。

また、アジア太平洋地域を重視する米国の新国防戦略に基づく動向や、オスプレイ普天間追加配備、安倍政権の防衛政策などの最新動向に関する、調査・研究、情報発信にも取り組んだ。

## § 2 事業プログラム

### (1) 核兵器廃絶への気運を具体化させる世論形成への積極的関与

核兵器廃絶への日本のNGOの活動と国際的連携の形成に対して、調査・研究を軸にしつつ、適切な場合にはコーディネーター的役割も果たした。2015年NPT再検討会議を一つの軸と捉え、国会議員、自治体、NGOの連携強化に努めた。2010年に作成したNPT再検討会議最終文書等を掲載したブックレットは、引き続き普及に努めた。「アボリション・ジャパン」などのMLを情報発信ツールとして活用すると共に、核兵器・核実験モニター（以下、「モニター」）誌上などで、その活用を継続的に呼びかけた。

ピースデポは、09年に発足した「核兵器廃絶日本政策評議会」（POC JAPAN。議長：梅林宏道）をピースデポのプロジェクトとして位置付け、2013年度も活動の再開を模索したが、再開できなかった。

### (2) 「北東アジア非核兵器地帯」促進に向けた取り組みの強化

「モニター」の刊行に加え、メーリングリストやホームページを通じて、情報発信活動を継続するとともに、北東アジア非核兵器地帯構想実現に向けた世論形成ならびに具体的な行動を喚起するべく、以下の行動及び働きかけを行った。

#### ① ジュネーブでのワークショップ

4月25日、2015年NPT再検討会議第2回準備委員会が開催されていたジュネーブ国連欧州本部において、日韓NGO共催ワークショップ「北東アジアにおける平和プロセスの未来と非核兵器地帯への期待—朝鮮戦争休戦60周年—」を開催した（共催：ピースデポ（日）、ピースボート（日）、平和ネットワーク（韓）、参与連帯（韓））。開催にあたって、国際平和ビューロー（IPB）、世界教会協議会（WCC）、核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）の3つの国際組織が協力団体となった。また、日本非核宣言自治体協議会と平和市長会議を代表して、田上富久長崎市長と松井一實広島市長が出席し、挨拶をいただいた。

特筆すべきこととして、NPT準備委員会に出席していない北朝鮮を除いた6か国協議構成国の5か国（米ロ中韓）およびモンゴルの政府代表部からの出席を得、米国を除く5か国の政府代表部が、個人の資格ではあるが発言した。そのなかで、中国、ロシアからは北東アジア非核兵器地帯への支持が表明された。これは大きな成果である。また、本ワークショップでは、共催および協力団体の連名による「北東アジアにおける平和プロセスと非核兵器地帯促進のための共同アピール」を採択した。

#### ② 北東アジア非核兵器地帯国際署名への支持の拡大、非核宣言自治体との連携・協力

ピースボート、平和ネットワーク、参与連帯の協力を受け、09年から始めた「北東アジア非核兵器地帯の促進を求める国際署名」の呼びかけを継続した。日本国内では、自治体首長の賛同を拡大させた（10年末：8名、11年末：265名、12年末：409名、13年末：542名）。これは、日本非核宣言自治体協議会（会長：田上富久長崎市長）および平和市長会議（会長：松井一實広島市長）の協力の下、加盟自治体へ働きかけたことによるところが大きい。とりわけ13年後半には、非核協が独自に会員自治体へ働きかけたことも大

大きく寄与している。署名簿は、田上市長が、11年8月3日に松本剛明外相（当時）に、12年3月29日に山口壯外務副大臣（当時）に手渡し、政府としての北東アジア非核兵器地帯への取り組みを強く要請した。13年には6月3日、田上市長及び鈴木恒夫藤沢市長が409名の署名簿を松山政司外務副大臣（当時）に提出した。

今後の更なる署名拡大のためには、上記のアプローチに加え、市民・NGOによる地域での地道な取り組みが必要である。また、今後、日韓の市民社会で同時並行的に賛同を広げるにあたり、宗教界への働きかけを始める準備活動を行った。4月、ジュネーブでのワークショップの協力団体に世界教会協議会（WCC）がなったこと自体は一つの成果である。さらに実を結ぶ所まではいかなかったが、WCCの11月釜山大会を活かして、日韓両国での宗教者署名を開始しようとのNGOの取り組みを模索した。

### ③日韓国會議員の各々の活動強化と連携を支援

日韓国會議員の連携は09年に始まった。10年4月29日に93名の日韓議員の連名で、「北東アジアの非核化のための日韓議員の共同声明」を、ニューヨークで開かれた非核兵器地帯署名国会議における市民社会フォーラムにおいて民主党核軍縮促進議員連盟事務局長の平岡秀夫衆議院議員（当時）が発表した。11年3月、核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）日本・韓国の会議がソウルで開催され、日本から稲見哲男事務局長（当時）が参加した。ピースデポは、サポートグループとして、これらの活動への支援を継続してきた。

12年において、PNND日本は、北東アジア非核兵器地帯促進ワーキングチームを創設し、活動を始めた。12年には日韓両国で、13年には日本で国政選挙があったことなどから、日韓連携の具体的な進展はなかった。PNND日本は、13年12月13日、総会を開き、新たな体制でスタートした。日韓議員の各々の活動強化とその連携促進は、14年以降の重要課題である。

### ④その他

日本国内では、地域において構想実現に取り組む主体形成をめざした活動として、学習会や報告会などで、ピースデポ理事、スタッフや特別顧問が講師を務める集会、勉強会の機会拡大が図られた。

上述のような活動の一方、懸案であった非核兵器地帯条約における検証問題などのリサーチの取り組みが課題として残された。

### （3）軍事費削減を求める運動に資する調査活動

米国の中期的軍事費見直し等に関する調査研究活動は、系統的な実行には至らなかったが、米国の財政赤字による軍事費削減については、「モニター」、イアブックなどで一部、取り上げた。

### （4）「核兵器・核実験モニター」の発行

6回の合併号を含め、415-6合併号から438号まで、予定通り計18回発行した。情報の質を維持しながらも、タイムリーで親しみやすい誌面づくりを心がけた。05年に開始した土山秀夫さんの連載エッセーやインタビュー企画を13年も継続した。田巻一彦編集長の都合により433-4号（10月15日号）から、湯浅一郎編集長体制に変更した。14年の可能な段階で、田巻編集長体制に復帰する予定である。13年から運用を開始した2名の「協力研究員」（山口響氏、吉田遼氏）が、年間を通じて精力的に執筆に寄与した。外部執筆者や翻訳者の拡充は一定程度実現したが、フォローしなければならない最低限の分野を考えても、現状の執筆者の維持

および拡充の模索を継続する必要性がある。

#### (5) イアブック「核軍縮・平和」の刊行と販路の拡大

昨年同様、1700冊を発行した。価格を定価1800円から2000円（ともに+税）に改訂した（会員価格は1500円から1700円に改訂）。9月刊行をめざしたが、委託業務などの締め切り期限が重なり、11月27日付での刊行となった。ピースデポが直接販売した分の累計は13年末時点で約600冊となる。刊行が遅れたことにより、13年内の販売実績は当初目標の約350冊減となった。引き続き14年における販売努力が必要である。

#### (6) 「ピースデポ・ブックレット」、「ワーキング・ペーパー」の作成

13年度事業計画においては、北東アジアの軍事情勢に関するブックレットに可能な限り取り組むこととしたが、体制が整わず刊行を見送った。NPTブックレットは、13年に39冊を販売し、10年からの累計で1052冊となった。

#### (7) 米軍、自衛隊の動向調査

米軍及び自衛隊の活動、日米安保体制の運用実態などについての一次資料に基づく調査、研究活動を継続した。米軍再編、ミサイル防衛、武器輸出三原則等のテーマに取り組み、成果は「モニター」などの刊行物に反映した。また、オスプレイ配備や低空飛行訓練問題にも取り組み、在沖縄海兵隊グアム移転計画の動向のフォローを継続した。一方で、宜野湾市からの調査受託は、12年選挙における市政の変更に伴い制度そのものがなくなった。14年もこの状況が継続することが見込まれる。

「さい塾」（代表：梅林宏道）の情報公開を通じた調査活動と分析を引き続きピースデポのプロジェクトとして位置づけたが、活動は進まなかった。

#### (8) 継続する活動

##### ①海外活動への派遣

4～5月にジュネーブで開催された2015年NPT再検討会議第2回準備委員会に、12年8月にスタッフとなった金マリアを派遣した。派遣にあたり、各国政府代表への招待状や、ワークショップの企画・運営に携わった。「モニター」誌上において派遣報告記事の執筆も行った。

##### ②ウェブサイトの充実

発行から3か月以上経過した「モニター」バックナンバーをPDFファイルの形で定期的にアップした。英語版サイトのアップデートも行ったが、ウェブサイトの情報の整理やサイトリニューアルの必要性がある。

##### ③核軍縮・議員活動や非核宣言自治体の支援

これまでに引き続き、超党派の「核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）日本」を支援する活動に取り組んだ。06年にピースデポに設置された「PNNDサポートグループ」の活動は、定期的に来所するインターンの協力を得て継続している。14年度は、国会議事録のより情勢に即した更新作業を進める。PNND東アジアコーディネーターである梅林特別顧問を中心に、調整役及びリソースとしてさまざまな支援を行った。

日本非核宣言自治体協議会への支援を継続した。

#### ④執筆・講演・出演・取材協力

多くの機会に実行された。核軍縮、基地問題（とりわけオスプレイ配備と低空飛行訓練）、秘密保護法などの分野における依頼があった。

#### ⑤公開講演会・セミナー等の開催

2月に第14回総会記念シンポジウム「朝鮮戦争『休戦』から60年—北東アジアの平和の枠組みを考える」（講演：和田春樹東京大学名誉教授、チョン・ヒョンベク韓国「参与連帯」共同代表）を開催した。

### § 3 組織体制の整備

#### （1）スタッフ体制

12年8月以降の常勤スタッフ2名と代表の専従3名体制を継続した。3名体制で事務局業務及びリサーチ面の水準の維持・強化に努めた。

また、さまざまな困難を乗り越えていく際に、これまでに引き続き、「モニター」発送作業やイベント運営、委託業務の補助などにおいて多くのボランティアの協力を得られた。

#### （2）運営委員会と将来計画委員会の継続

事業計画と予算の進捗についての年間を通じたフォローは、代表と事務局を中心に、逐次、実行するとともに、年3回の理事会で行った。

運営委員会は、数名の担当理事と常勤スタッフで構成し、助成金や委託調査の新規獲得に向けた努力に加え、将来計画に向けた検討を行うものであるが、13年度内は開催しなかった。ピースデポの質を保持するための調査・研究能力の維持と発展に関する検討は今後も重要課題である。

#### （3）「ピースデポ協力研究員」の創設と運用

調査研究活動によって平和運動に貢献する志を持ち、NGOとしての構想やアイデアを出して実現していく場としてピースデポを活用する意思を持つ、主として若手の研究者を対象に、13年度に新設した「協力研究員」には、13年2月から2名が従事している。とりわけ、「モニター」及び「イアブック」の原稿執筆において精力的に活躍している。パートタイムとして柔軟な働き方を可能にしており、財源は「将来計画資金」による。

#### （4）他機関との研究調査協力と平和活動のコーディネーションなど

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA、センター長：梅林宏道）との「包括的連携に関する協定」に基づき、資料翻訳や核弾頭データにおいて情報共有と協力関係を維持した。また12月25日にはピースデポ事務所において代表者会議を開き、相互の情報及び意見交換を行った。韓国の平和ネットワークや参与連帯（PSPD）とは、ワークショップ開催や情報交換を行った。

#### （5）会員、「モニター」購読者の拡大：数値目標の設定

13年度においては、会員・購読者の正味20人増という目標に向かって、働きかけを行った。13年における新規入会者・購読者の合計は11名であり、目標の60名増に及ばなかった。退会・購読中止が34名であったことから、結果的には正味23名減少した。実質的な口数（一口：1万2千円）で計算すると、13年の実績は24口の減となる。08、09年は純増が続いてき

だが、10～13年の4年続けての減少となり、今後、いかに増加に転じてゆくかが課題である。退会理由の多くが、年金生活への移行等の必然的な世代的要因によるものであることから、インターネットの活用等、若手世代へのアウトリーチの拡充が急がれる。

11、12年度との比較による会員・購読者の推移は次の通りである。

	2011年度末	2012年度末	増減	2013年度末	増減
会員総数	490	479	△11	462	△17
正会員個人	224	215	△9	202	△13
正会員団体	16	16	±0	16	±0
賛助会員通常	159	161	+2	158	△3
賛助会員割引	83	80	△3	80	±0
賛助会員特別	8	7	△1	6	△1
モニター購読者	144	145	+1	139	△6
会員購読者総数	634	624	△10	601	△23

#### (6) 会員・支持者とのネットワークの拡充・活性化に向けた施策

電子メールの一斉送信による「同報体制」の整備を行った。あわせて、メディアや関連団体へのメールやファックスによる一斉送信のシステムも活用した。

インターン、ボランティアとしては、学生数名が定期的に来所したほか、原稿執筆、翻訳、イベント開催、月2回の発送作業等に多くのボランティアが参加している。

#### (7) ニュースレターの発行

活動状況を伝える「会報」を2回発行した。第32号(6月)は総会報告やジュネーブNPT再検討会議準備委員会を中心に、第33号(12月)は、署名数が542名となった北東アジア非核兵器地帯自治体首長署名の報告や、活動報告、イアブック発刊のお知らせ、学生ボランティアの寄稿など、13年を振り返る内容で編集した。

#### (8) 寄付金、助成金、調査委託の開拓

寄付金は、3年ほど前から予算に届かない状況が生まれている。長引く不況や東日本大震災などが要因と考えられる。小口寄付を募るため、ウェブでの発信をより効率的に行う必要がある。

12年7月、業務委託を受けた川崎市平和館の常設展示改訂では、13年に具体的な展示品作成(担当コーナーの企画、パネル原稿執筆、模型の提案等)を実施した。また、同館からは、11月15日～12月18日に開催された企画展「環境から考える平和」の業務委託を受けた。11年にも同様の企画展の委託を受けており、協力関係が継続している。

また、10年より開始した平和団体のウェブサイトへの定期寄稿を継続した。13年4月には、12年10月から業務委託として実施した「オスプレイ配備に伴う米軍機低空飛行訓練に関するアンケート」の報告書作成に関する業務委託を実施した。13年は、当初予定してなかった多くの業務委託を獲得し、ピースデポの財源の相当部分を支える結果となった。一方で、寄付金や助成金を得るための努力を強化することは、引き続き最重要課題の一つである。

—以上